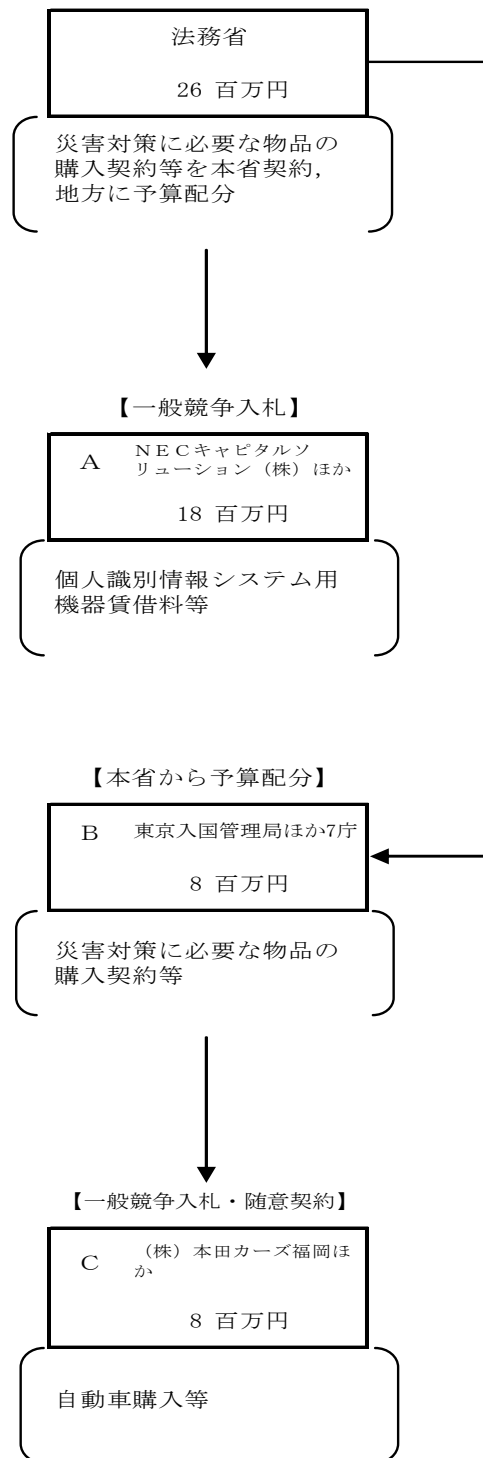


平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	災害時における出入国審査体制の強化【復興】		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ③世界に開かれた復興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人の我が国に対する信頼の基盤となる災害時における迅速な情報提供及び円滑な出入国審査を確保するための施策を実施し、もって外国人が抱く我が国の災害に関する不安を払拭し、我が国の活力となるべき外国人の受入れを促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、外国人が安全を確保するいわば最終的手段として実施される外国政府による緊急のチャーター便や、海外からの緊急援助隊の到着に対応し、地域を問わず、迅速・円滑に出入国審査等を実施するため、各地方入国管理局に、携帯型審査端末等の審査機器、非常食等の携行品及びそれらを運搬するための車両を配備し、出入国審査を支援するための体制を整備する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名：出入国管理業務の実施 事業番号:0074、一般会計事業名：出入国審査システムの維持・管理 事業番号:0078)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	50	0	
		繰越し等	-	188	△23		
		計	0	188	27	0	
	執行額			177	26		
	執行率(%)			94.1%	96.3%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害発生時の対策を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	627(円/人)		算出根拠	24年度執行額:26,078,444円 / 整備対象庁数:4庁 / 東日本大震災時に地方空港から臨時チャーター便で出国した外国人数及び各国緊急援助隊・医療チーム受入れ人数:10,400人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	災害発生時において実行性が高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災直後、外国人出国ラッシュがあり、その対応に苦慮したこと等から、災害発生時にも迅速・円滑な出入国審査の実施を支援するために必要な事業である。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興0012	平成24年	0070

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	個人識別情報システム用機器等借料	9			
計		9	計		0
B. 東京入国管理局ほか7庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	8			
計		8	計		0
C. (株)ホンダカーズ福岡			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	自動車購入等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株) (一般競争入札)	個人識別情報システム用機器等借料	9	1	92.4%
2	日本電気(株)	個人識別情報システムAPの導入・展開作業等	4	随意契約	—
3	日本電子計算機(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等借料	2	1	98.9%
4	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株) (一般競争入札)	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等借料	2	1	96.3%
5	(株)日立製作所 (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等据付・調整作業	1	1	98.9%
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	FOMAデータ通信料	1	随意契約	—
7	パナソニック システムソリューションズジャパン(株) (少額随契)	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等据付調整作業	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンダカーズ福岡 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	89.8%
2	日産自動車販売(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	4	78.7%
3	KDDI(株) (少額随契)	イリジウム衛星携帯電話購入等	1	随意契約	—
4	田中電気(株) (少額随契)	イリジウム衛星携帯電話購入	0.4	随意契約	—
5	(株)サントーコー (少額随契)	自動車燃料購入	0.4	随意契約	—
6	(株)喜多村石油店 (少額随契)	自動車燃料購入	0.4	随意契約	—
7	(株)ジェーシービー (少額随契)	ETC使用登録料	0.4	随意契約	—
8	センコー商事(株) (少額随契)	自動車燃料購入	0.3	随意契約	—
9	(株)フジモト福岡店 (少額随契)	防災物品等購入	0.2	随意契約	—
10	キングテック(株) (少額随契)	防災物品等購入	0.2	随意契約	—